様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

令和　６ 年　６ 月　６ 日現在

機関番号：３２６１２
研究種目：基盤研究(C)（一般）
研究期間：2020～2023
課題番号：２０Ｋ１２３５２

研究課題名（和文）米国のオルトライトの世界的展開に関する民族誌的考察

研究課題名（英文）An Ethnographic Study of the Global Development of the Alt-Right in the United States

研究代表者
渡辺　靖（Watanabe, Yasushi）

慶應義塾大学・環境情報学部（藤沢）・教授

研究者番号：７０３１７３１１

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　3,300,000円

研究成果の概要（和文）：新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、2020年度は占領期の日本における白人(白人アメリカ人)をめぐる認識や受容の歴史に関する文献調査に切り替えた。2021年度は当初予定していたウクライナ訪問が不可能になった。そのため、米国で白人ナショナリストの活動家などへのヒアリングを行った。2023年度は極右勢力が台頭しているイタリアで調査を行った。2024年は、比較分析の見地から、イスラム過激主義の動向と対策についてインドネシアで調査を行った。オルトライトは自国第一主義的な外交政策と親和性が高いが、そうした内向きのナショナリズムの影響を最も受けやすい地域として台湾と韓国で調査を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義
コロナ禍によって直接的なアウトリーチが困難になったものの、その代替手段としてZoomなどを利用したコミュニケーション、あるいは秘匿性の高いSNSなどを通して、オルトライト運動がトランスナショナルなネットワークを構築していることが明らかになった。また、反ワクチンや反ロックダウンなどの政策、さまざまな陰謀論との関係も把握することができた。さらにはオルトライトを過激主義の一つとして捉え、他地域の過激主義との比較を行い、かつ自国第一主義的なナショナリズムとの関係などを考察した。いずれも現代が直面する課題であり、学術面のみならず、より広い公益に資するものと考える。

研究成果の概要（英文）：In FY2020, due to the impact of the spread of the new coronavirus, we switched to a literature survey on the history of perceptions and acceptance of whites (white Americans) in Japan during the occupation period. Therefore, we conducted interviews with white nationalist activists and others in the U.S. In FY2023, we conducted research in Italy, where far-right forces are on the rise; in 2024, we conducted research in Indonesia on trends and countermeasures against Islamic extremism from the perspective of comparative analysis. Although the alt-right has a high affinity with a home-first foreign policy, we conducted research in Taiwan and South Korea as regions most vulnerable to the influence of such inward-looking nationalism.

研究分野：アメリカ研究、文化人類学

キーワード：アメリカ　白人　ナショナリズム　オルトライト

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９（共通）

1.　研究開始当初の背景

過去 15 年ほどの間に米社会では「オルトライト」(新極右)と称される白人ナショナリズム台頭しているが、近年、彼らはヨーロッパやオセアニアにも活動範囲を広げ、各地の極右勢力との連携を深めている。本研究ではマルチサイテッド・エスノグラフィの手法を通して、米国のオルトライトの理念や手法がヨーロッパやオセアニアの白人ナショナリストにどのような影響を与え、かつ逆に、どのような影響を受けているかを調査分析することを目指した。白人ナショナリズムのグローバル化や過激化という現代世界が直面する課題に対する切り口として先駆的であり、また「日本人」研究者としての利点が活かせる研究テーマだと考えた。

2.　研究の目的

2010 年頃から活動を活発化させた「オルトライト」(新極右)を対象にした調査は米国においても断片的にしか行われていない(注:KKK は旧世代の極右団体とされている)。とりわけオルトライトが米国外の白人ナショナリストに対して与えている影響等について、当事者へのフィールドワークを中心に考察を試みたものは皆無である。欧米の先進国で白人ナショナリズムの台頭が政治的に大きな含意を持ち、かつ白人過激派によるテロがグローバルセキュリティ対する脅威をもたらしている現代世界において、彼らを内在的に理解することは学術面に留まらない社会的意義があると思われる。

3.　研究の方法

（１）フィールドワークの手法を用いたが、白人ナショナリスト系の団体や活動家は、総じて自国の研究者(白人・非白人問わず)に対して深い警戒心を抱いている。「学術研究」を大義に掲げながらも、実際には白人ナショナリストに対する批判材料に利用するのではという猜疑心は深い。その意味で外国の研究者は全体的にアクセスという点でやや有利だが、とりわけ白人ナショナリストの間では「日本人」に対するイメージがすこぶる良い(同質性が高く、彼らが目指すエスノ=ナショナルな国家を体現しているというイメージがある)。平成 29-31 年度の科研費調査で私が多くの白人ナショナリスト系団体と比較的容易に接触できたのも私が日本人である点が大きかったように思う。その是非はともかく、この点はフィ

ールドワークを遂行するにあたって本研究の優位な点であり、学術的特徴の一つと考えられる。

（2）フィールドワークが困難であるがゆえに、白人ナショナリズムに対して内在的理 解を欠いた考察に陥りやすい。白人ナショナリストたちの論理や心理を理解することなく、単に一方的に糾弾することは学術活動としては公正さやバランスに欠く。彼らが「白人」や「ナショナリズム」をどのように意味づけているか分析する必要がある。さらには、社会運動として糾弾するにしても、白人ナショナリストを一方的に敵視すればするほど、彼らはかえって自らの大義の正しさを確信し、リベラルな社会秩序や国際秩序への不信を深めてゆく。この問題を考える際、フィールドワークは必要不可欠と考えた。

4. 研究成果

（1）新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、2020 年度は占領期の日本における白人(白人アメリカ人)をめぐる認識や受容の歴史に関する文献調査に切り替えた。2021 年度は当初予定していたウクライナ訪問が不可能になった。そのため、米国で白人ナショナリストの活動家などへのヒアリングを行った。2023 年度は極右勢力が台頭しているイタリアで調査を行った。2024 年は、比較分析の見地から、イスラム過激主義の動向と対策についてインドネシアで調査を行った。オルトライトは自国第一主義的な外交政策と親和性が高いが、そうした内向きのナショナリズムの影響を最も受けやすい地域として台湾と韓国で調査を行った。

（2）コロナ禍によって直接的なアウトリーチが困難になったものの、その代替手段として Zoom などを利用したコミュニケーション、あるいは秘匿性の高い SNS などを通して、オルトライト運動がトランスナショナルなネットワークを構築していることが明らかになった。また、反ワクチンや反ロックダウンなどの政策、さまざまな陰謀論との関係も把握することができた。さらにはオルトライトを過激主義の一つとして捉え、他地域の過激主義との比較を行い、かつ自国第一主義的なナショナリズムとの関係などを考察した。いずれも現代が直面する課題であり、学術面のみならず、より広い公益に資するものと考える。

（3）本研究の詳細な成果については、現在、単著を執筆中であるが、当初、米国内の白人ナショナルリズムの調査から出発し、今回、よりグローバルなオルトライト運動の状況を把握した。今後、白人ナショナリズムのみならず、他の過激主義（さらには暴力主義）との比較研究、さらには過激化防止・脱過激化対策の研究を進める土台が整った。また、米国や欧州を中心に白人ナショナリズムと（部分的に）結びついた経済的・外交的ナショナリズムが

今日の国際社会にもたらす影響についても今後、さらに考察を進めてゆきたい。

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕　計0件

〔学会発表〕　計0件

〔図書〕　計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

－

６．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考

７．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕　計0件

８．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関